

別記  
第1号様式（第14条関係）

### 環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都府知事	令和5年7月31日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市左京区吉田本町	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 国立大学法人京都大学 学長 湊 長博
環境マネジメントシステムの名称	京都大学環境計画
適用範囲	京都大学
導入年月日	平成20年 1月 21日
認証番号	なし
基本方針	①様々な環境負荷に関する情報を継続的に把握・検証 ②エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減 ③廃棄物による環境負荷の低減 ④化学物質の安全・適正管理の推進 ⑤全構成員に対する環境安全教育の推進
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	①学内で情報共有することによる環境マネジメントの推進とサステイナブルキャンパス構築に向けた取組の推進を行う。 ②施設・設備改善などのハード対応と構成員への啓発活動などのソフト対応により、エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減を図る。 ③廃棄物の減量・再生を推進する。 ④使用者を対象とした啓発活動を推進し、化学物質管理システム（KUCRS）を活用した適正な化学物質管理の継続的な充実を図る。 ⑤全構成員への環境安全教育を実施し、法令遵守及び環境配慮啓発活動を推進する。
目標を達成するための取組の内容	①環境負荷データの公開、エコキャラバンの実施、CAS-NetJAPAN年次大会への参加等 ②省エネルギー設備の改修、電力見える化システムの管理、再生可能エネルギーの導入計画の立案 ③廃棄物量や分別状況の確認 ④講習会の実施、学内関係者への周知、KUCRSによる管理 ⑤講習会の実施、Webサイトによる情報発信、啓発素材の配布、啓発イベント開催
目標を達成するための取組の進捗状況	上記、取組の内容に記載のある事項については、既に着手しており、着実に成果をあげているところである。
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	①環境負荷データの公開、エコキャラバンの実施、CAS-NetJAPAN年次大会の参加等により、学内での情報共有を進めた。 ②省エネ改修工事を実施した。 ③廃棄物量や学内廃棄物の分別状況の現地確認を行い、現地関係者の啓発を行った。 ④学内講習会の開催によってKUCRSの適切な活用を促し、継続的な化学物質管理を促進した。 ⑤新入生へ環境配慮啓発資料として環境早見表を配布し、オンラインで参加型イベントを開催した。
事業活動に係る法令の遵守の状況	関係法規の遵守状況については、定期的に関係部局へ照会して確認している。これまでの違反及び行政当局からの指摘は無かった。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	環境報告書の作成のタイミングで継続的に見直しを実施し、必要に応じて変更するが、変更の必要が無いので、前年の環境マネジメントシステムを踏襲することとした。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。